

貸借対照表

(平成26年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	127,520	買掛金	11,751
売掛金	267,891	一年内リース資産減損勘定	265
商品	2,462	一年内リース債務	992
前払費用	6,490	一年以内返済関係会社長期借入金	39,000
未収入金	134,999	前受金	766
繰延税金資産	1,029	預り金	6,574
その他	2,763	未払金	129,829
流動資産合計	543,154	未払費用	72,856
固 定 資 産		未払消費税	12,478
有形固定資産		未払法人税等	1,348
建物	335,404	流動負債合計	275,859
構築物	6,221	固 定 負 債	
器具備品	16,198	関係会社長期借入金	905,250
土地	347,643	長期預り金	12,404
リース資産	1,144	リース債務	246
有形固定資産合計	706,610	資産除去債務	1,348
無形固定資産		固定負債合計	919,248
ソフトリース資産	13,008	負 債 合 計	1,195,107
のれん	68,165	純資産の部	
無形固定資産合計	81,173	資 本 金	100,000
投資その他の資産		資本準備金	245,972
敷金	8,180	資本剰余金合計	
保証金	333	利益剰余金	
長期前払費用	353	繰越利益剰余金	△195,229
繰延税金資産	6,047	利益剰余金合計	△195,229
投資その他の資産合計	14,913	株主資本合計	150,743
固定資産合計	802,696	純資産合計	150,743
資 産 合 計	1,345,850	負債及び純資産合計	1,345,850

損 益 計 算 書

〔 自 平成25年 9 月 1 日 〕
〔 至 平成26年 8 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		1,602,244
売上原価		1,538,636
売上総利益		63,608
販売費及び一般管理費		237,686
営業利益		△174,078
営業外収益		
受取利息及び配当金	32	
自動販売機設置手数料	67	
法人税還付等受取利息	758	
事務代行手数料	2,178	
アドバイザー収入	7,713	
その他営業外収入	220	10,969
営業外費用		
支払利息	3,727	
その他営業外費用	14	3,742
経常利益		△166,851
特別利益		0
特別損失		
新規営業所開所取りやめ損失	9,415	9,415
税引前当期純利益		△176,266
法人税、住民税及び事業税	1,111	
法人税等調整額	4,928	6,040
当期純利益		△182,307

株主資本等変動計算書

〔自 平成25年 9 月 1 日〕
〔至 平成 26 年 8 月 31 日〕

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 25 年 8 月 31 日残高	100,000	245,972	—	245,972	—	—	△12,922	△12,922	333,050
事業年度中の変動額									
剰余金の配当									
当期純利益							△182,307	△182,307	△182,307
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△182,307	△182,307	△182,307
平成 26 年 8 月 31 日残高	100,000	245,972	—	245,972	—	—	△195,229	△195,229	150,742

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 25 年 8 月 31 日残高	—	—	333,050
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			△182,307
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	△182,307
平成 26 年 8 月 31 日残高	—	—	150,742

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

長期前払費用

定額法

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5)リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 21 年 2 月 28 日以前のリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 51,726千円

(2)関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 0千円

短期金銭債務 158,671千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額 1,238,498千円

営業取引以外の取引高の総額 11,976千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数

A種種類株式 23株

(2)自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

流動の部	
繰延税金資産	
一括償却資産	764
リース減損	95
未払金	170
合 計	<u>1,029</u>
繰延税金資産(流動)の純額	<u>1,029</u>
固定の部	
繰延税金資産	
繰延消費税額等	5,443
資産除去債務	486
減価償却費限度超過額	51
一括償却資産	1,527
除去費用資産	▲478
のれん	▲982
合 計	<u>6,047</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>6,047</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を関係会社から調達する予定です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

敷金・保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、支払までの期間が1年以内の支払期日となっており、資金調達に係る流動リスクに晒されております。

買掛金・経費等については、月次単位で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれていません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	127,520	127,520	-
(2) 差入保証金	-	-	-
資産計	127,520	127,520	-
(1) 買掛金	11,750	11,750	-
(2) 長期借入金	-	-	-
負債計	11,750	11,750	-

金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 敷金・保証金

時価について、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	6,554,040円74銭
1株当たり当期純利益	▲7,926,401円96銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物 *1	-	357,816	-	357,816	22,412	22,412	335,404
	構築物	-	8,130	-	8,130	1,909	1,909	6,221
	器具備品	29,784	10,386	-	40,170	23,972	8,076	16,198
	土地 *1	-	347,643	-	347,643	-	-	347,643
	リース資産	4,574	-	-	4,574	3,430	914	1,144
	建設仮勘定 *2	8,994	4,468	13,462	-	-	-	-
	計	43,352	728,443	13,462	758,333	57,123	33,311	706,610
無形固定資産	ソフトウェア	17,247	-	-	13,008	-	4,238	13,008
	のれん *1	-	81,798	-	68,165	-	13,633	68,165
	計	17,247	81,798	0	81,173	-	17,871	81,173

(注) *1 建物、土地及びのれんの当期増加額は、主に新規施設(みずほ台)の取得によるものであります。

*2 建設仮勘定の当期増減額は、主に施設開設による本勘定への振替によるものであります。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	79	-	-	79	-

(注)

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
労 務 負 担 金	93,028	
役 員 報 酬	37,941	
法 定 福 利 厚 生 費	5,681	
広 告 宣 伝 費	2,369	
賃 借 料	3,732	
減 価 償 却 費	16,342	
消 耗 品 費	5,222	
租 税 公 課	38,949	
支 払 手 数 料	22,677	
旅 費 交 通 費	4,364	
求 人 費	1,736	
車 両 関 係 費	1,673	
そ の 他	3,972	
計	237,686	